

創設 日本医業経営コンサルタント連盟だより

「日本医業経営コンサルタント連盟設立される。」



去る6月9日「日本医業経営コンサルタント連盟」の設立総会が千代田区において開催されました。

連盟は、『医業経営コンサルタントの社会的経済的地位向上を図り、もって国民医療の発展に寄与するために必要な政治活動を行うことを目的とする。』として設立されました。連盟は、(1) 医業経営コンサルタントの充実発展、地位向上を図るための諸活動 (2) 医業経営コンサルタントに関係する議員の選挙及び活動支援 (3) 関係団体との連携協働活動 (4) その他の本連盟の目的達成に必要な事業 以上を事業目的としています。

日本医業経営コンサルタント連盟 会長 木村光雄の挨拶

開催宣言の後、設立発起人会木村光雄代表の挨拶では、「5月21日の設立発起人会では18名の発起人が出席して設立が承認可決されました。本日、設立総会を迎えることは感無量であります。協会が創立されてから30年が経過し、公益社団法人として新たな節目を迎えました。設立趣意書にありますように、これまでの公益活動実績に基づき、日本医業経営コンサルタント協会の公益性を強化するため立法府や国会議員に働きかけ、協会と認定登録 医業経営コンサルタントの社会的地位を高めるため法律化する必要があります。本日の日本医業経営コンサルタント連盟の設立で協会が更なる発展を遂げるよう会員の力を結集して参りましょう。



結びに、設立総会の円滑な議事にご協力を賜りますようお願いして発起人代表の挨拶とさせていただきます。」と述べました。

日本医業経営コンサルタント協会 永山会長の挨拶

続いて来賓としてご臨席をいただいた公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会永山会長から、次のご挨拶をいただいたのでここにご紹介します。



「この度は、政治連盟を設立し日本医業経営コンサルタント協会の活動を側面からサポートしていただけたとのこと、心からの歓迎と感謝を申し上げます。また、改めて設立発起人の木村当協会顧問（設立総会で連盟会長に就任）と発起人の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

日本医業経営コンサルタント協会も本年で創立 31 年目を迎えておりますが、役員ともども最大限協会発展のために活動をしている中、会員の減少傾向や予算案の赤字傾向、認知度向上の上げ止まりを感じ、将来に多少の不安を感じています。

このような状況を鑑み、日本医業経営コンサルタント連盟の設立趣意書にもあるように自治体医療機関等の増改築へのプロポーザル参画に当協会が認定している認定登録 医業経営コンサルタントの名称が参加要件として記載されているように、公立・公的病院などの経営悪化に対する「経営改善策定」、「事業継続計画：BCP」などに対しても当協会の認定登録 医業経営コンサルタントが指名されるように公的な文章やできれば法律の中に明記されることを強く希望しています。

当協会の認定登録 医業経営コンサルタントが経営改善に参加することで、より有効かつ効果的な経営改善プランが創出され、結果にも期待がもてます。このことは、医療界の健全経営にも寄与し、ひいては、医療行政にも貢献できるものと思っております。

そのためには、立法府への働きかけが必要であり、それを後押ししていただく政治家の存在が強い力になることは明白です。

この度設立する連盟が、その折衝などの役割を果たしていただくことができれば実現への可能性が大になるものと思います。また、この連盟は、従来の政治連盟のイメージではなく、当協会を応援していただける政治家の皆さんの票集めを主活動とした質素なものであると聞いております。同時に可能な限り議員さんの活動を側面から応援もするものと思っております。このような活動内容から当協会の会員並びに関係者にも連盟の活動に賛同が得られるものと信じています。

結びに、日本医業経営コンサルタント連盟の発展を心から祈念し挨拶いたします。」とご挨拶をいただきました。

連盟役員が選任される

続いて、同連盟役員には次の各氏が選任され、就任されました。

会長 木村 光雄

副会長 向江 健治、杉田 圭三、木村 佑介、岸田 晴樹、笹谷 俊道、竹田 秀、永山 正人

専務理事 根本 清規、常務理事 佐久間 賢一、櫻井 俊男、伊藤 哲雄

理事 田中 一夫、竹原 潤、関 丈太郎、松田 紘一郎

監事 眞鍋 一、山田 修

事業計画が承認される

また、本年度は次に示す事業計画が承認され、これに基づき活動をしてまいります。

1. 組織力の強化活動

本連盟と公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会との連携・協働を図るため、連盟役員及び協会役員が相互の会に出席し、情報の共有や意見交換ができるようにします。

2. ホームページを立上げ日本医業経営コンサルタント連盟の活動の周知を図るとともに、会員相互の情報交換の場といたします。また、会員の育成を図るために、協会の定時総会や地区協議会において連盟の活動状況を説明する機会を設けていただきます。

3. 令和3年度における会員数を300名とする目標を掲げ、協会理事、支部長、常任委員会委員等に積極的に呼びかけをする等入会促進活動を積極的に行います。

4. 認定登録 医業経営コンサルタントと協会の認知度及び社会的地位の更なる向上を図るため、政党を問わず人物本位で医業経営コンサルタント業に理解のある国会議員を支援するとともに、現政権の政治動向も見つつ活動をしてまいります。

以上、過日開催された「日本医業経営コンサルタント連盟」設立総会についてお伝えしました。

また、当日開催された第1回理事会では、連盟顧問の衆議院議員、参議院議員について検討した結果、8名が承認されましたが推薦により随時追加承認する予定です。

各地で応援したい議員さんがいらっしゃいましたらご推薦ください。理事会にて協議させていただきます。

当面の具体的連盟活動目標は、以下のとおりです。

1. 平成31年3月29日に各都道府県医療法人担当課（室）あてに出された厚生労働省医政局医療経営支援課発出の文書において、「貴課（室）におかれましては、ご了解の上、貴管下の医療機関へ周知くださいますようお願いいたします。」と、「外部監査の対象となる医療法人における内部統制の構築について」事務連絡がされています。そこで、有効な内部統制の構築や内部監査体制の構築には、当協会の「認定登録医業経営コンサルタント」（病院コンプライアンス・オフィサーの研修を受けたもの）を起用していただくように推薦か指名をいただくこと。

2. 医療機関、介護施設などにおける事業継続計画（BCP）策定に当協会の「認定登録医業経営コンサルタント」の参加を省令などで示していただくこと。

3. 市立札幌病院赤字100億円（2018年4月17日：読売新聞）「病院経営者らによる専門家検討会を開く」、国立病院機構65病院が経営悪化・検査院指摘、改善計画達成できず（2018年11月11日：読売新聞）、424病院は「再編検討を」、厚生労働省は、9月26日、公立病院と公的病院の25%超に当たる全国424病院について「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ、病院名を公表した。2020年9月

までに対応策を決めるよう求めた、としている（2019年9月26日：日経新聞）

このような、公立、公的病院の経営改善策が求められている中で本協会の「認定登録 医業経営コンサルタント」が支援できるように公的な推薦、指名をいただくように活動すること。

4. 医療機関による資金調達における融資の申込にあたり、融資相談、借入申込等において「認定登録 医業経営コンサルタント」が資料作成等に関わった事案について融資の増額若しくは金利優遇、貸付期間優遇等の付加措置を講じていただけるように各所に活動していくこと。

日本医業経営コンサルタント連盟木村光雄新会長の略歴を紹介します。

日本医業経営コンサルタント連盟 会長 木村光雄プロフィール

2005年～ 日本医業経営コンサルタント協会理事

2008年～ 同協会副会長

2011年～ 同協会会長

2014年～ 同協会顧問

税理士会関係の役職多数（省略）、2013年4月旭日小綬章受章

株式会社木村経営ブレーン取締役会長